

会計名		中小企業新開発マネジメント事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することにより、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。		主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、企業が抱える様々な課題の相談に応じ、新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導する事業を商工会議所に委託する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・相談・指導事業 （相談・指導件数 127件） ・講演会事業 （開催回数 12回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 133件） ・講演会事業 （開催回数 11回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 134件） ・講演会事業 （開催回数 16回）		・相談・指導事業 （相談・指導件数 140件） ・講演会事業 （開催回数 15回）	
成果		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献している。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容のさらなる充実に取り組み、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。							
課題		企業の抱えている様々な課題に的確に対応するため、より一層の相談体制の充実が求められる。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		ビジネススクール及び講演会参加人数（人）		268	376	494	480	480	
成果指標		産業が活発であると思う市民の割合（%）		—	93.3	—	93.3	93.3	
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①	6,780	6,313	6,528	8,710	合計	6,528,037 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,528,037 円	
		一般財源	6,780	6,313	6,528	8,710			
	職員人件費 ②	1,403	1,408	1,567	1,521				
	総事業費（①+②）	8,183	7,721	8,095	10,231				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小企業新開発マネジメント事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	景気の回復基調が続く一方、中国や新興国経済の先行き不安に伴い、既存事業の環境変化及び新規事業・新分野進出に対する中小企業の関心は高まっている。そこで、経営革新の取組みを促進し、新たなビジネスチャンスを創出するために、本事業における相談・指導等は必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	中小企業に対してコーディネーターを派遣し、経営上の課題を分析し、将来に向けた適切なアドバイス等を行うためには、相互に密接な関係があり、指導等にも経験と実績のある商工会議所に委託することが、最も効率的で確実である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	第7次刈谷市総合計画では、「企業の経営環境が安定、合理化している」としている。そのために、本市の貴重な社会資源である「ものづくり」企業を支えることにより、さらなる産業の発展が期待できる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	本市は自動車関連企業が集積する特色を持つ。そこで、専門家により中小企業における経営課題などの改善に対して適切な指導・助言を行うことは有益であり、工業振興に重要な施策であると考えられる。	
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
	中小企業新開発マネジメント事業は中小企業の経営課題の分析、アドバイス、新製品開発に係る経営資源の紹介、商品化や販路拡大の支援等、中小企業の活性化のために経営支援を実施してきた。 今後は、景気変動による激しい外部環境の変化に対応するため、個々の企業が抱える様々な課題解決のために講演会の開催や相談・訪問の回数を増やし、企業に対して専門家によるアドバイス等を拡充する。				

会計名 一般会計			新産業技術開発支援補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し技術力向上による事業の発展と経営の安定を図る。			主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合にその費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助金の額 納入した依頼試験等の利用に要した手数料の3分の2（円未満切捨て） ※1年度につき上限500千円			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
	対象者	市内事業者			事業期間	平成22年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・補助金額 3,961,301円		・補助金額 4,664,964円		・補助金額 4,994,501円		・補助金額 6,000,000円	
成果		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
課題		補助制度の周知を図り、より多く企業に対して新たな技術開発を促す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	申請件数（件）			116	133	111	100	100	
指標									
他市との比較検証	公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。安城市25,000千円。（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、販路拡大等の補助事業の合計額）								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		3,961	4,665	4,995	6,000	合計 4,994,501円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,994,501円		
		一般財源	3,961	4,665	4,995	6,000			
	職員人件費②		421	704	783	760			
	総事業費（①+②）		4,382	5,369	5,778	6,760			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費			0						
29年度以降の事業費見込			0						

会計名			新産業技術開発支援補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	企業の新製品、新技術開発を支援する本事業は、事業者のニーズに応じ、さらに公的試験機関の利用を促進するため、工業の振興に直結する事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	依頼試験等の利用に要した手数料への補助であり、事業者は効率的に技術開発を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、新製品や新技術の開発を支援することは、安定した経営基盤の形成、新分野の事業展開の促進に繋がると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	企業の技術開発を支援することは技術力向上に繋がる。その結果、雇用の継続や、人材育成、職業能力の向上、新たな事業展開等の様々な波及効果も期待できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
景気は回復基調にあるが、グローバル化する経済環境に対応するためには、より一層の経営合理化や生産効率向上が課題となる。そのためには、新たな技術開発、経営体質の改善が重要である。 依頼分析等に要する経費を軽減することで、積極的な技術開発を促す本事業を継続し、市内企業の活性化に貢献していく。					

会計名 一般会計			見本市等出展支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業が、市場開拓や販路拡大等のために展示商談会や見本市等へ出展することにより、自立的発展を促すとともに市内企業の経営基盤の強化を支援する。			主たる内容	平成25年度までは、見本市等の複数小間のブースを直接借上げ、本市のPR活動を行うとともに市内事業者に出展機会を提供した。平成26年度からは、見本市等へ出展する企業に対して出展費用の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中小企業見本市等出展支援事業補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成24年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・第3回次世代ものづくり基盤技術産業展への参加 ・出展企業数 3社		・交付件数 4件 ・補助金額 912,640円		・交付件数 6件 ・補助金額 1,481,122円		・交付件数 5件 ・補助金額 5,000,000円	
成果		補助金を交付することで企業の出展意欲を喚起し、市内の優れたものづくりの技術力を発信して企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援できた。							
課題		平成26年度から、自社で見本市へ出展した企業に対して補助を行っているが、申請件数が前年を下回ったため、要因分析を行う必要がある。							
他市との比較検証		碧南市5,000千円、安城市25,000千円（ただし、安城市は販路拡大のほか、試験依頼、人材育成等の補助を含む）							
C 事業コスト V	単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		3,486	913	1,481	5,000	合計 1,481,122 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,481,122 円		
		一般財源	3,486	913	1,481	5,000			
	職員人件費 ②		2,104	1,408	1,567	1,521			
	総事業費 (①+②)		5,590	2,321	3,048	6,521			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			見本市等出展支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	見本市の出展は、中小企業の積極的な事業展開に資するものであるため支援する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	企業に対する支援策として、開始2ヵ年で見本市出展のノウハウを蓄積したうえで、後半3ヵ年で企業の出展に対する補助への切り替えを実施し、進捗度に応じた実施手法であると判断している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	販路拡大や技術交流のため、見本市へ出展する中小企業を支援することは、産業振興上、有効で必要であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	見本市の出展に対する補助であるため、企業経営の直接的な効果については、その後の営業努力が問われると考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成24～25年度は企業に対して見本市参加へのノウハウを提供するため、直接市が見本市のブースを借上げ、出展企業を募集する方法で支援を実施したが、平成26～28年度については、自ら見本市へ参加した企業に対して、補助を行う方法へ移行し、産業振興の活性化を図る。					

会計名			産業立地促進補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内中小企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容	市内中小企業が、工場・研究所の新増設及び改修、又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。 なお、愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱のAタイプに採択された場合、又は市内で立地を伴う設備投資を行った場合は補助金を上乗せして補助する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市産業立地促進補助金交付要綱							
	対象者	中小企業	事業期間	平成24年度～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・交付実績 4件 94,746,000円 ※中小企業投資促進補助事業にて実施		・交付実績 5件 129,990,000円 ※中小企業投資促進補助事業にて実施		・交付実績 4件 74,653,000円		・交付見込 2件 80,000,000円		
成果		愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、市内中小企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。								
課題		愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		事業認定申請件数（件）			2	2	2	1	2	
活動指標										
他市との比較検証		西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。なお、平成28年度当初予算ベースでは碧南市0千円（今年度中交付予定0件、申請予定1件）、安城市200,000千円、西尾市342,793千円、知立市0千円（今年度交付予定0件）								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	94,746	129,990	74,653	80,000	合計 74,653,000 円				
	財源	特定財源	34,488	44,697	33,606	29,000	負担金、補助及び交付金 74,653,000 円			
		一般財源	60,258	85,293	41,047	51,000				
	職員人件費 ②	2,455	3,168	3,525	3,422					
	総事業費（①+②）	97,201	133,158	78,178	83,422					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金（県）						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			産業立地促進補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	市内中小企業は好調な自動車関連産業を中心に取引先企業からの需要拡大に対応するため生産体制の強化が急務となっている。そのため、中小企業の設備投資を支援し、経営の安定化を図ることは企業の市外への流出防止と地域の産業振興に必要であると考ええる。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	愛知県が市町村と連携して実施するとして施行し、本市も近隣自治体の中でも比較的早期に施行した。また、本事業は愛知県の申請要件を緩和した独自の基準で補助を行っており、利用率を高めるうえで最適な手段であったと考ええる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	自動車関連企業が集積する本市において、中小企業の発展は、産業振興と市の財政運営上必要不可欠であることから、経営悪化に歯止めをかけるためにも中小企業の工場の新増設などによる事業拡大及び新規事業導入を支援することは妥当であると考ええる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	本事業は、中小企業の経営基盤の強化と既存工業の高度化、拡大化を図るのみならず、雇用の維持拡大に寄与するものであり、地域産業の振興に大いに貢献すると考える。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成27年度より、市内における新たな設備投資等の企業立地を支援するために、補助対象者の企業規模を限定せず立地条件に応じて補助率を引き上げる等の拡充を図っている。 また、本事業の趣旨普及に努めるとともに制度の積極的な活用による企業の設備投資の促進を図り、事業認定後の進捗管理を行い、適切な執行管理と、補助金交付後の事業効果の把握等に努める。					

会計名			高校生コマ大戦協賛事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	高校生が制作したコマを用いて競う「高校生コマ大戦」を通じて、全国から参加する高校生及び来場者に対し、「ものづくりのまち刈谷」をアピールし、人材育成や雇用促進を目指す。			主たる内容	名古屋モーターショーにて開催される「高校生コマ大戦」に協賛し、成績優秀校に刈谷市長賞等を授与する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	参加高校生	事業期間	平成26年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				第2回東海地区高校生コマ大戦参加高校数 27校79チーム ※技能五輪全国大会開催事業にて実施		第3回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校87チーム 上位8チームに副賞を授与		第4回全国高校生コマ大戦参加高校数 30校100チーム（予定） ※高校生コマ大戦等開催事業にて実施	
成果		全国から集まった次代のものづくり人材を担う高校生に対して「ものづくりのまち刈谷」をPRすることができた。							
課題		観戦する来場者に対しても積極的にPRする手法を検討する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		参加チーム数			—	79	87	100	100
活動指標									
他市との比較検証		近隣市町で同様の事業を実施している自治体はない。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	148	7,199	合計	148,487円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	148,487円	
		一般財源	0	0	148	7,199			
	職員人件費②		0	0	392	3,042			
	総事業費（①+②）		0	0	540	10,241			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			高校生コマ大戦協賛事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	名古屋モーターショーで開催される「高校生コマ大戦」に協賛することで、多くの来場者に対して「ものづくりのまち刈谷」をPRする機会を得ることができた。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	隔年開催の予定であった「高校生コマ大戦」を(株)中部経済新聞社と本市とで、毎年交互に主催することで、各主催者の経費負担を軽減しつつ、イベントの連続性を確保することができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	自動車関連産業の集積地である本市の特性に合致し、東海地域の工業高校生が多数参加するイベントであるため、参加者及び来場者に対して「ものづくりのまち刈谷」をPRする絶好の機会となった。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	技能五輪全国大会の開催を契機として、若年者の技術向上に資するイベントに継続的に関与することで、次代を担うものづくり人材の育成支援と市民に対する技能尊重機運の醸成に寄与することができた。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
偶数年である平成28年度は本市が主催者として、産業振興センターを会場に第4回大会を開催する。					

会計名 一般会計			信用保証料補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
7	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内中小企業の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、経費の軽減を図る。			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○補助融資制度 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 融資制度、借入額に応じて100～50%の間で変動。 ○限度額 同一年度内で200千円（市外事業者は100千円）			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者		事業期間	昭和56年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・愛知県小規模企業等振興資金 81件 補助金10,916,100円 ・愛知県経済環境適応資金 228件 補助金56,836,805円 ・刈谷市商工業者事業資金 132件 補助金11,765,409円 ・愛知県一般事業資金 115件 補助金13,887,556円		・愛知県小規模企業等振興資金 74件 補助金5,721,455円 ・愛知県経済環境適応資金 210件 補助金30,473,692円 ・刈谷市商工業者事業資金 106件 補助金7,741,126円 ・愛知県一般事業資金 6件 補助金909,952円		・愛知県小規模企業等振興資金 74件 補助金6,298,851円 ・愛知県経済環境適応資金 185件 補助金22,870,272円 ・刈谷市商工業者事業資金 151件 補助金10,252,635円		・愛知県小規模企業等振興資金 50件 ・愛知県経済環境適応資金 150件 ・刈谷市商工業者事業資金 150件	
成果		中小企業の融資による円滑な資金繰りを支援し、経営の安定化の一助となった。							
課題		景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
活動指標	申請件数（件）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
			556	396	410	350	400		
他市との比較検証	他市においても、信用保証料の補助を行っている。 近隣市予算額 碧南市23,565千円、安城市80,000千円、西尾市9,327千円、知立市8,900千円、高浜市13,000千円								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		93,406	44,846	39,422	50,000	合計 39,421,758 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 39,421,758 円		
		一般財源	93,406	44,846	39,422	50,000			
	職員人件費 ②		1,403	1,056	1,175	1,141			
	総事業費（①+②）		94,809	45,902	40,597	51,141			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0						
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			信用保証料補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	<p>中小企業にとって、融資による円滑な資金繰りは経営の安定化、拡充を図る上で重要である。</p> <p>公共性の高い市及び県の融資制度を補助対象とすることは、該当制度の利用率向上に資する有効的な手段である。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<p>中小企業の業態は多種多様であり、それぞれの業種や経営状況に応じて支援することは困難である。</p> <p>補助金による支援体制を採ることによって、公共性の高い融資制度を補填する形で中小企業に対して平等に支援を行うことができる。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	<p>補助対象となる融資制度は、中小企業にとって利便性の高いものであり、その利用率を上げることは中小企業の経営安定化に直接つながるものである。産業振興の観点から中小企業の経営支援は市が主体となって実施すべき事業であると考ええる。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	<p>第7次総合計画における、工業の振興、商業の活性化を実現する上で、市内中小企業の経営の安定化、事業拡大を図るための融資は必要不可欠なものであり、それらの利用促進につながる本事業の重要性、効果も高いと考える。</p>
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・景気の動向、市内中小企業者の業況を勘案し、必要に応じて補助対象融資制度や補助限度額の見直しを図る。					

会計名			商業者活性化事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者の育成を図る。 また、高齢化や後継者不足などによる商店街の組織力低下を補い、地域商店街の活性化を目指す。			主たる内容	商業者活性化のため、かりや商業まつりと一店逸品運動を刈谷商工会議所に委託する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内事業者及び消費者		事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・かりや商業まつり 委託金額 5,700,357円 ・一店逸品運動 委託金額 4,000,000円		・かりや商業まつり 委託金額 5,661,087円 ・一店逸品運動 委託金額 4,000,000円		・かりや商業まつり 委託金額 6,000,000円 ・一店逸品運動 委託金額 4,000,000円		・かりや商業まつり 委託金額 6,000,000円 ・一店逸品運動 委託金額 4,000,000円		
成果		・かりや商業まつりでは、参加店舗で買い物をした人の中から抽選で当たる景品が用意されたほか、Wチャンスとして再び地域商店に還元される商品券を発行したことが効果的であった。 ・一店逸品運動では、パンフレットの市内全戸配布による周知徹底とWEBサイトを活用した個店のPR強化を図ったことで、事業の認知度が高くなり、事業の実施効果は大きいものであった。								
課題		両イベントとも既存の事業内容にこだわらず、今後も工夫・アイデアを講じて、参加店舗だけではなく来店者ニーズも取り入れることによってさらなる評価の向上をねらい、事業内容を検討する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度				
活動指標	参加店舗数（かりや商業まつり）（店舗）	164	150	141	150	150				
活動指標	参加店舗数（一店逸品運動）（店舗）	50	50	50	50	50				
他市との比較検証	近隣の商工会議所等でも、同様に一店逸品運動、商業まつりを展開しており、市が補助している場合もある。なお、平成28年度当初予算ベースでは碧南市（商業まつり：2,000千円、一店逸品：1,000千円）									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳				
	事業費①	9,700	9,661	10,000	10,000	合計	10,000,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,000,000円		
		一般財源	9,700	9,661	10,000	10,000				
	職員人件費②	701	704	783	1,521					
	総事業費（①+②）	10,401	10,365	10,783	11,521					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			商業者活性化事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	普通	大規模店舗の進出や長期に渡る景気低迷により、商店街を取り巻く状況は年々厳しさを増している。そのため、統一のイベントにより商店が一体となって来店者数の増加を図り、また個店が持つ逸品をPRすることにより地元での消費促進に効果があるため、本事業は必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	小売業者・サービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的・効率的に実施し、目的を達成するために、より専門的な知識を有し、小売商業及び商業者を熟知する商工会議所に委託することが最も事業効果が期待できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	第7次刈谷市総合計画では、地域や店の特性を活かした魅力ある商店街づくりをめざす姿としており、その目標の実現のために商業者自身が地域コミュニティの拠点となるような地域密着型商業や消費者ニーズに対応するためにも重要な事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	商業団体と商工会議所が連携し、継続的に事業を行うことで、多くの消費者が商店街に足を運ぶこととなり、商店街が潤うとともに、個店の基礎体力向上によって商店街だけでなく地域の活性化に効果があると考えられる。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	地域商店街は、消費者高齢化や生活様式の変化、大型複合店舗の進出から、さらに競争力が低下することが懸念される。そのため、商業者に対しても個店の特性を活かして積極的な商品開発などを促すことにより、行政と商業者が協議・連携を図ることが商業の活性化につながるため、継続的な支援が必要である。				

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模企業者の設備投資の促進及び経営基盤の強化を図るため、市内に所在する事業所に係る設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付する。			主たる内容	事業の継続・拡大のために一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に係る設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が3,000千円以上のもの ○補助率 100分の5 ○限度額 5,000千円			
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	刈谷市小規模企業者設備投資促進補助金交付要綱							
	対象者	市内小規模企業者		事業期間	平成26年度～平成28年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				・補助金額 16,698,000円		・補助金額 14,908,000円		・補助金額 40,000,000円	
成果		小規模企業者の事業継続及び拡大に伴う設備投資に係る経費負担を軽減することができた。							
課題		補助制度の周知を徹底し、利用促進を図る。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		申請件数（件）			—	14	17	20	—
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、他市においても小規模企業者の設備投資に係る補助制度を持っている。碧南市108,540千円、安城市280,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	16,698	14,908	40,000	合計 14,908,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,908,000円		
		一般財源	0	16,698	14,908	40,000			
	職員人件費 ②		0	1,056	1,175	1,141			
	総事業費（①+②）		0	17,754	16,083	41,141			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			小規模企業者設備投資促進補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	設備更新等に係る経費の一部を補助することで、地域産業の基盤を支えている小規模企業者の事業の継続及び拡大が図られることから、本事業の必要性は高いと考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	補助対象となるのは、本市の償却資産課税台帳に登録された機械等の設備であり、小規模企業者が自らの事業に要するものであることを確認していることから、審査に係る効率性及び最適性を確保している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、小規模企業者の事業継続・拡大を図る本事業は、総合計画のめざすべき姿に即したものと考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	事業者の経費負担を軽減することで、事業の継続及び拡大を図ることができ、市内産業の活性化につながることから、本事業の波及効果は高いものとする。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
申請状況を勘案し、事業者のニーズを捉えた制度設計を再考する。					

会計名		小規模事業者経営改善資金利子補給事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	商業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	小規模事業者は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しい等の理由から資金調達に課題を抱える場合が多い。そのため、商工会議所等による経営指導を受けることを条件に日本政策金融公庫が無担保・無保証・低利で融資を行う小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金調達を支援する。	主たる内容	日本政策金融公庫（国民生活事業）による小規模事業者経営改善資金融資制度（通称マル経融資）を小規模事業者が利用した場合、一定期間利子補給を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	小規模事業者	事業期間	平成26年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				補助金額	319,507円	補助金額	582,525円	補助金額 2,400,000円	
成果		事業者が支払う利子の一部を補助することで、小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進を図り、資金繰りの一助とすることができた。							
課題		助成制度の周知を図り、小規模事業者経営改善資金融資制度のより一層の利用促進を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		申請件数（件）		—	18	25	20	20	
指標									
他市との比較検証		制度設計に相違点はあるが、近隣市においても助成制度を持っている。 碧南市11,291千円 安城市1,500千円 知立市706千円							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	320	583	2,400	合計	582,525円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	582,525円	
		一般財源	0	320	583	2,400			
	職員人件費②		0	704	783	760			
	総事業費（①+②）		0	1,024	1,366	3,160			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			小規模事業者経営改善資金利子補給事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	商業振興係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	小規模事業者の経営安定化に円滑な資金調達は必要不可欠な要素であり、小規模事業者にとって有利なマル経融資の利用性を高める利子補給の必要性は高いと考える。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	マル経融資は商工会議所の経営指導を受けることを条件としており、単に資金調達を支援するだけでなく、経営の安定化に向けた指導・助言を受ける機会の提供にも繋がるため効率的な手法であると考えます。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、小規模事業者が必要とする資金調達の一助となる本事業を市が行う妥当性は高いものと考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	マル経融資の利用にあたり、本事業の存在が後押しとなったという声も頂いており、市内小規模事業者の円滑な資金繰りに資する施策となっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
経営安定化を望む事業者の資金繰りが円滑に行われるよう、マル経融資を借りやすくすることが本事業の目的であり、多くの事業者の本補助制度の周知を図っていく。また経済状況の変化を捉え、臨機応変に対応することが重要と考える。					

会計名 一般会計			就業支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	工業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保支援を実施し、就業機会の増大を図る。			主たる内容	県や関係機関と連携して、新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対し、セミナーや講座等を開催する。 また、労働者、事業者に対し、就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市民、事業者			事業期間	平成19年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		セミナー・講座回数 5回 就職相談窓口開設回数 13回		セミナー・講座回数 6回 就職相談窓口開設回数 11回		セミナー・講座回数 7回 就職相談窓口開設回数 6回		セミナー・講座回数 6回 就職相談窓口開設回数 17回	
成果		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。							
課題		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		セミナー、講座の参加率（％）			70.7	59.3	64.8	70.0	75.0
活動指標		就職相談窓口利用率（％）			86.7	73.3	40.0	100.0	100.0
他市との比較検証		愛知県内の他市で、事業化して開催しているのは本市のみである。							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		137	127	109	464	合計	109,188 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	79,488 円	
		一般財源	137	127	109	464	使用料及び賃借料	29,700 円	
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	1,521			
	総事業費（①+②）		1,540	1,535	1,676	1,985			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			就業支援事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	商工業振興課
款	項	目		担当係	工業振興係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	産業構造の変化や若年労働者の減少、団塊世代の退職、フリーターの増加など、雇用情勢が変わる中、労働環境は大きく変化している。そのため、求職者、労働者への情報提供や啓発を積極的に進め、就業支援の一層の充実を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	様々なニーズの方、さらに対象者を限定しているため、費用対効果での評価は難しいが、関係機関と連携し、事業効果を上げるべく工夫する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学卒者、フリーターなどの若年者、女性、中高年齢者に対し、就労機会の増大に努めること、また企業の雇用ニーズの確保を支援することは、行政が率先して取り組むべき課題である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	様々なニーズに応じ、各種セミナーを開催することにより、就労機会の増大に努め、雇用・就労の安定確保に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
雇用情勢、労働環境の変化に対応した事業を展開していくとともに、今後も様々なニーズに応じた就労機会の増大に努める。					

会計名			商工業者業務改善支援事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	商工業振興課
款	項	目					担当係	工業振興係
7	1	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	商工業					
		施策の内容	工業の振興					
	目的	商工業者の設備投資、後継者育成等を支援することにより、市内商工業の生産性・作業性の向上、経営基盤の強化につなげ、地域産業を活性化させる。			主たる内容	企業OB人材を活用して、業種に関わらず市内中小企業を対象に、企業が抱える課題を調査し、本市の商工業振興施策の基礎資料とする他、有効な設備投資の誘導、投資後の支援などの業務改善指導を行う。		
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
		対象者	市内中小企業者	事業期間	平成25年度～平成27年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画
		訪問調査企業数 369社 改善指導企業数 6社		訪問調査企業数 108社 改善指導企業数 10社		訪問調査企業数 106社 改善指導企業数 9社		—
成果		・市職員が同行した際の訪問調査では、直に傾聴することで市内企業が抱える課題等のニーズを把握できた。 ・ニーズに応じた補助金等の各種施策情報を直接提供することができた。						
課題		企業側が指導時間を確保できないとの理由もあり、当初想定指導時間まで達しなかった。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		訪問調査企業数		369	108	106	—	—
活動指標		改善指導企業数		6	10	9	—	—
他市との比較検証		愛知県内では、事業化しているのは本市のみである。						
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳
	事業費 ①		5,054	8,649	8,448	0	合計 8,447,506 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 8,447,506 円	
		一般財源	5,054	8,649	8,448	0		
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,175	0		
	総事業費（①+②）		6,106	9,705	9,623	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		
27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0						

会計名			愛知からくりくふう展 in 刈谷開催事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	日本の伝統技術「からくり」を活かした製造現場の改善作品を展示する「愛知からくりくふう展 in 刈谷」の開催を通じて、創意工夫の楽しさを伝え、ものづくりに対する興味を育む。			主たる内容	愛知県及び（公社）日本プラントメンテナンス協会と共同で、「愛知からくりくふう展 in 刈谷」を開催する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		・開催日 平成28年3月12日 ・開催場所 産業振興センター ・出展団体数 12団体		_____	
成果		・日本の伝統技術「からくり」について、そのしくみや発展の歴史、製造現場における現在の活用状況をわかりやすく展示・実演することで、子どもから大人まで楽しく学べる機会を提供することができた。 ・工作教室等で直にものづくりを体験することにより、小中高生を始めとした次代を担うものづくり人材の育成を図ることができた。							
課題		トヨタ系各社や大学、発明クラブ等多くの出展協力を得ることができたが、市内中小企業の出展は1社に留まった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		来場者数（人）			—	—	2,100	—	—
活動指標									
他市との比較検証		本市の取組みを参考に碧南市においても今年度に同様のイベントが開催される。予算額1,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,070	0	合計 1,070,315 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 344,490 円		
		一般財源	0	0	1,070	0	負担金、補助及び交付金 725,825 円		
	職員人件費 ②		0	0	2,350	0			
	総事業費（①+②）		0	0	3,420	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名		自動車産業販路開拓支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	商工業振興課		
款	項					目	担当係	工業振興係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	展示商談会等において、市内事業者が保有する優れた技術、製品等を広く市場に紹介する機会を提供することにより、販路開拓・拡大及び技術の向上を促進し、本市の基幹産業である自動車産業の活性化及び市内事業者の経営基盤の強化を支援する。			主たる内容	平成27年11月20日から23日まで開催される第19回名古屋モーターショーにおいて、複数小間のブースを借り上げ、本市のPR活動を行うとともに、市内事業者に出展機会を提供する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市内事業者		事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		・開催月日 11月20日～23日 ・開催場所 ポートメッセなごや ・出展者数 4社 ・来場者数 203,500人（会期全体）		_____	
成果		名古屋モーターショーにおいて市内事業者に出展機会を提供し、優れた技術力を広くPRすることで、企業の販路拡大を支援することができた。 また、多様な客層をブースに誘引できたことから、従来のターゲット以外との商談を通じて新たな販路や営業方針について見直す機会を創出した。							
課題		実際の成約に繋がった等の事業効果を年度中に把握しきれなかったため、中長期にわたって出展効果をフォローアップする仕組みが必要。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		見本市出展企業数（社）					4		
活動指標									
他市との比較検証		市がブースを借り上げ、企業へ出展機会を提供するのは本市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	7,906	0	合計	7,905,700 円	
	財源	特定財源	0	0	7,762	0	旅費	10,200 円	
		一般財源	0	0	144	0	委託料	6,534,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	2,350	0	使用料及び賃借料	1,361,500 円	
	総事業費（①+②）		0	0	10,256	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業者経営強化支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	工業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内企業の経営基盤の強化及び人材育成を図ることで、中小企業の活性化を促す。			主たる内容	目標設定、課題解決、経営戦略などについて、職歴・階層別及びテーマ別に研修を実施する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	市内中小企業従業員		事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		_____		_____		・研修対象コース 2階層 ・参加者数 新人、若手～中堅社員 34人 管理、監督職～経営者 28人 ・研修実施回数 各コース全7回		・研修対象コース 2階層 ・参加者（各30人） 新人、若手～中堅社員 管理、監督職～経営者 ・研修実施回数 各コース全7回 ※中小企業活性化事業にて実施		
成果		・機関紙へのチラシ折込み等により広く事業を周知することができた。 ・各コース最終回まで高い出席率が達成できた。 ・参加者の業種及び職種を限定しなかったことにより、参加者間での異業種交流ができた。 ・研修実施後の受講者の所属組織への影響調査でも姿勢・発言等が「良くなった」と好評を得ることができた。								
課題		コース間での交流の機会を設けることまでは至らなかったため、次年度にて計画する。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		参加者数（延べ人数）（人）			—	—	372	420	—	
活動指標										
他市との比較検証		西尾市においても今年度に製造業を営む企業の従業員を対象とした研修を実施している。予算額：1,000千円								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	9,791	0	合計	9,791,280円		
	財源	特定財源	0	0	9,000	0	委託料	9,791,280円		
		一般財源	0	0	791	0				
	職員人件費②		0	0	2,350	0				
	総事業費（①+②）		0	0	12,141	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（国）				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			産業展開催事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。				主たる内容	碧海5市の事業者による製品や商品の展示と即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成9年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・開催月日 11月2日、3日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 24,000人		・開催月日 11月1日、2日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人		・開催月日 11月7日、8日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 24,000人		・開催月日 11月5日、6日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人		
成果		市民への企業PRをはじめ、企業間交流の場としての成果もあり、さらに、県内工業高校生による技能五輪競技職種でもある移動式ロボット大会を同日に開催することにより、ものづくり人材の育成を図ることができた。 また、市民に地域産業の理解を深めるとともに、出展者の相互交流により事業者の新たなビジネスチャンスの場ともなっている。								
課題		広く市民のみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		来場者数(人)				24,000	26,000	24,000	26,000	28,000
活動指標		参加企業数(社)				69	65	70	70	70
他市との比較検証		安城市は5年に1度の開催である。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,059	10,201	10,328	10,776	合計	10,328,387 円		
	財源	特定財源	1,193	990	1,090	1,000	需用費	237,987 円		
		一般財源	8,866	9,211	9,238	9,776	委託料	8,910,000 円		
	職員人件費 ②		2,104	2,112	2,350	2,281	使用料及び賃借料	1,180,400 円		
	総事業費（①+②）		12,163	12,313	12,678	13,057				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		広告料収入				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			商工業振興団体補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商工業振興団体に対し、団体及び事業補助を実施し、商工業の活性化を図る。				主たる内容	団体運営及び団体の実施事業に補助金を交付する。 ・愛知県中小企業団体中央会 ・刈谷商工会議所 ・中小企業相談所 ・刈谷市商店街連盟 ・刈谷鉄工協議会 ・刈谷市菓子工業組合 ・第48回愛知ブロック大会刈谷大会			
	位置づけ	関連計画 根拠法令 刈谷市補助金等交付規則								
	対象者	各種団体			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		6団体 9,445,000円交付		6団体 9,445,000円交付		7団体 11,043,470円交付		6団体 9,445,000円交付予定		
		成果	各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	交付団体数（団体）			6	6	7	6	6		
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		9,445	9,445	11,043	9,445	合計 11,043,470 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,043,470 円			
		一般財源	9,445	9,445	11,043	9,445				
	職員人件費 ②		701	352	392	1,521				
	総事業費（①+②）		10,146	9,797	11,435	10,966				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費節減及び防犯効果を高める。		主たる内容	商業団体が維持管理している街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用団体	9団体	利用団体	9団体	利用団体	8団体	利用団体	8団体
補助金額		8,824,148円	補助金額	9,195,627円	補助金額	7,944,012円	補助金額	10,340,000円	
成果		商店街の街路灯の維持管理経費を支援することで、商店街の活性化と防犯対策に貢献している。また、組合員の減少等により財政基盤が弱体化している商業団体の負担を軽減することで、商業団体の活動継続を支援した。							
課題		組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、街路灯の所有及び維持管理が困難になった場合の対応について、早急に検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		補助対象商業団体数（団体）		9	9	8	8	8	
指標									
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市6,349千円、西尾市1,925千円、知立市2,367千円							
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,824	9,196	7,944	10,340	合計 7,944,012 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,944,012 円		
		一般財源	8,824	9,196	7,944	10,340			
	職員人件費 ②		701	704	783	380			
	総事業費（①+②）		9,525	9,900	8,727	10,720			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業団体事業費補助事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	商工業振興課		
款	項	目					担当係	商業振興係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。			主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		利用団体	8団体	利用団体	10団体	利用団体	11団体	利用団体	10団体	
補助金額		15,690,085円	補助金額	17,168,118円	補助金額	13,843,660円	補助金額	22,890,000円		
成果		・顧客へのサービス及び地域住民のコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。 ・商業団体が国の補助金を活用した際の自己負担分に対して市で協調して補助したことにより、商業団体に掛かる負担の軽減と市の持ち出しを削減することができた。								
課題		万燈祭や地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		交付団体数（団体）			8	10	11	10	10	
指標										
他市との比較検証		補助条件等は異なるが、西三河地域のほとんどの市が補助事業を行っている。なお、平成28年度当初予算ベースでは碧南市800千円、安城市16,330千円、西尾市1,200千円、知立市1,044千円								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		15,690	17,168	13,844	22,890	合計	13,843,660円		
	財源	特定財源	5,921	4,650	4,901	8,050	負担金、補助及び交付金	13,843,660円		
		一般財源	9,769	12,518	8,943	14,840				
	職員人件費②		2,455	2,112	2,350	2,281				
	総事業費（①+②）		18,145	19,280	16,194	25,171				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		商業団体事業費補助金（県）				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。			主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として、市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和60年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用件数	88件	利用件数	73件	利用件数	78件	利用件数	80件
融資金額		642,060,000円	融資金額	419,750,000円	融資金額	548,400,000円	融資金額	550,000,000円	
成果		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		利用件数(件)			88	73	78	80	90
指標									
他市との比較検証		近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：150,000千円、知立市：100,000千円 高浜市：70,000,000円							
C 事業コスト	単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000 円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		701	352	392	380			
	総事業費 (①+②)		325,701	325,352	325,392	325,380			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		商工業振興資金預託金元金収入					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として市内取扱金融機関に資金を預託し、融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用件数	140件	利用件数	98件	利用件数	158件	利用件数	165件
融資金額		427,400,000円	融資金額	288,400,000円	融資金額	461,260,000円	融資金額	480,000,000円	
成果		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		利用件数(件)			140	98	158	165	170
指標									
他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 近隣市予算額 西尾市：300,000千円							
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		110,390	120,550	110,260	144,220	合計	110,260,000円	
	財源	特定財源	110,390	120,550	110,260	144,220	貸付金	110,260,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		701	352	392	380			
	総事業費（①+②）		111,091	120,902	110,652	144,600			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元金収入					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの施設管理を都市施設管理協会に委託し、業務の効率的な運営を図るとともに、安全管理に努める。			主たる内容	産業振興センターの施設の保守・管理を委託する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例							
	対象者	都市施設管理協会			事業期間	平成17年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
使用区分単位の利用率 51.42% 利用者数 278,366人		使用区分単位の利用率 51.45% 利用者数 295,125人		使用区分単位の利用率 51.58% 利用者数 286,747人		使用区分単位の利用率 52.00% 利用者数 300,000人			
成果		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。							
課題		会議室等の使用料金と、駐車場利用者への補助額において、収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		利用者数（人）			278,366	295,125	286,747	300,000	305,000
指標									
他市との比較検証		使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		156,103	162,724	163,717	178,759	合計 163,716,912 円		
	財源	特定財源	67,508	65,838	70,009	67,029	役員費 146,456 円		
		一般財源	88,595	96,886	93,708	111,730	委託料 163,290,736 円		
	職員人件費②		701	704	783	1,141	使用料及び賃借料 279,720 円		
	総事業費（①+②）		156,804	163,428	164,500	179,900			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		産業振興センター使用料 行政財産目的外使用料 電話料実費徴収金					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設補修事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	商業振興係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	産業振興センターの耐用年数を経過し老朽化した機器類等の補修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。				主たる内容	産業振興センターの施設・設備等の補修を行う。 ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	施設利用者・施設管理者				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
補修件数 8件		補修件数 11件		補修件数 6件		補修件数 4件			
成果		年度当初計画していた補修すべて計画どおり完了し、利用者に迷惑をかけることなく利用いただくことができた。							
課題		建設から21年目を迎え、補修計画を立てていた箇所とは異なる箇所が突発的に補修が必要となる状況が発生している。今後も毎年、施設管理者、保守管理者と現場確認しながら、数年先までを視野に入れ、補修必要箇所を洗い出し、年度計画を作成しながら対応していくことが求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		利用者数(人)			278,366	295,125	286,747	300,000	305,000
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		33,008	22,917	11,686	2,000	合計	11,686,464 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	11,686,464 円	
		一般財源	33,008	22,917	11,686	2,000			
	職員人件費 ②		1,052	1,056	1,175	760			
	総事業費（①+②）		34,060	23,973	12,861	2,760			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			プレミアム商品券補助事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	商工業振興課		
7	1	1					担当係	商業振興係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興						
			基本施策	商工業						
			施策の内容	商業の活性化						
	目的		プレミアム商品券を発行することで、中小事業者等の販売促進と個人消費の拡大及び地域商店街の活性化を図る。		主たる内容		刈谷商工会議所及び刈谷市商店街連盟が発行する、プレミアム商品券のプレミアム分及び発行に要する経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則							
		対象者	刈谷商工会議所		事業期間	平成27年度 ~ 平成27年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		_____		_____		発行総額 600,000,000円 換金額 598,996,000円 利用率 99.83%		_____		
成果		プレミアム商品券は大型店のみならず、中小規模の店舗においても幅広く利用され、市内事業者の活性化及び消費喚起効果を創出することができた。								
課題		プレミアム商品券の販売手法、利用期間、販売期間などについて検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		プレミアム商品券の換金額（千円）					598,996			
活動指標										
他市との比較検証		近隣市においても実施方法に差はあるが、プレミアム商品券を発行している。 （発行総額）碧南市300,000千円、安城市240,000千円、西尾市688,800千円、知立市264,000千円、高浜市168,000千円								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	119,399	0	合計 119,398,765 円			
	財源	特定財源	0	0	93,779	0	負担金、補助及び交付金 119,398,765 円			
		一般財源	0	0	25,620	0				
	職員人件費 ②		0	0	2,350	0				
	総事業費（①+②）		0	0	121,749	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		プレミアム付商品券発行事業支援補助金（県）						

会計名			労働者福祉助成事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	商工業振興課	
款	項	目					担当係	工業振興係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。			主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者		事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		3団体 2,400,000円交付 中退共 404,400円交付		3団体 2,400,000円交付 中退共 371,600円交付		3団体 2,400,000円交付 中退共 830,100円交付		3団体 2,400,000円交付 中退共 4,000,000円交付	
成果		各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、工業の振興に繋がった。							
課題		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		中退共交付企業数（件）			10	10	8	15	20
指標									
他市との比較検証		・雇用対策協議会 西尾市110千円 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円、安城市700千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、安城市250千円、西尾市230千円、知立市180千円							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,804	2,772	3,230	6,400	合計 3,230,100 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 3,230,100 円		
		一般財源	2,804	2,772	3,230	6,400			
	職員人件費 ②		351	352	392	380			
	総事業費（①+②）		3,155	3,124	3,622	6,780			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			労働金庫預託事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	商工業振興課	
5	1	1					担当係	商業振興係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資している東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。		主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円		預託金額 100,000,000円	
成果		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題		預託金額の妥当性について、検討、協議する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		預託額（千円）			100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
指標									
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 碧南市40,000千円、知立市5,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000 円	
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		351	352	392	380			
	総事業費（①+②）		100,351	100,352	100,392	100,380			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		労働金庫預託金元金収入					
29年度以降の事業費見込		0							